週刊日本株レポート（10/30～11/2）

～ 日米金融政策イベント前は上値重く推移するも、イベント後は堅調な企業業績や追加の自社株買いが評価され緩やかに上昇 ～

2023年10月30日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/9/29	2023/10/27	過去3年高値		過去3年安値	
		（前年末）	（前月末）	（前週末）	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	31,857.62	30,991.69	33,772.89	2023/6/19	22,948.47	2020/10/30
NYダウ	ﾄﾞﾙ	33,147.25	33,507.50	32,417.59	36,952.65	2022/1/5	26,143.77	2020/10/30
円/ﾄﾞﾙ	円	131.12	149.37	149.66	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ 中東情勢悪化への懸念や米長期金利の上昇を受けて小幅下落 ～

先週の日本株市場は、日経平均が▲267.67円（▲0.86%）、TOPIXが▲1.00ポイント（▲0.04%）となり、中東情勢悪化への懸念や米長期金利の上昇を受けて小幅下落しました。業種別でみると、パルプ・紙、空運業、小売業などの25業種が上昇した一方、電気機器、医薬品、鉱業などの8業種が下落しました。

週初23日は、米金融引き締めの長期化観測や中東情勢悪化への懸念を背景に先々週末の米国株市場が下落したことや、日経新聞が日銀内でYCC（イールドカーブ・コントロール）の再修正論が浮上してきていると報じたことで国内金利が上昇したことなどから下落して始まりました。その後週央にかけては米長期金利の上昇一服に加え、米企業の相次ぐ好決算や業績見通しの上方修正を受けて24日の米国株市場が上昇したことなどからリスク回避姿勢が和らぎ上昇しましたが、26日は米新築住宅販売件数が高水準を示したことなどによる米長期金利の上昇や米アルファベットの業績不振を受けて前日の米国株市場がハイテク株中心に大幅下落したことから下落しました。週末27日は、米半導体大手インテルの好決算や米長期金利の上昇一服などを背景に反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
10月30日	Mon	日本	日本銀行、金融政策決定会合（31日まで）		
10月31日	Tue	日本	失業率	9月	+2.7%
			鉱工業生産（前月比）	9月	▲0.7%
		中国	製造業PMI（購買担当者景気指数）	10月	50.2
			非製造業PMI	10月	51.7
		欧州	ユーロ圏CPI（除食品・エネルギー・たばこ/前年比）	10月	+4.5%
			ユーロ圏GDP速報値（前期比）	7-9月期	+0.1%
		米国	FOMC（米連邦公開市場委員会）（1日まで）		
			消費者信頼感指数	10月	103.0
11月1日	Wed	米国	ISM製造業景況指数	10月	49.0
			JOLT求人数	9月	9,610千件
11月2日	Thu	英国	BOE（イングランド銀行）金融政策委員会		
		米国	製造業受注（前月比）	9月	+1.2%
11月3日	Fri	欧州	ユーロ圏失業率	9月	6.4%
		米国	非農業部門雇用者数変化	10月	+336千件
			ISM非製造業景況指数	10月	53.6

決算発表予定　他	国内	決算発表　：	10/30 大東建、三菱自、NEC、積水化学工業、東海旅客鉄道、ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ、ｵﾘﾗﾝﾄﾞ、関西電 10/31 大和証G、商船三井、塩野義薬、第一三共、ｱｲｼﾝ、大塚HD、三井物、JT、JR東日本、ｱﾄﾞﾃｽﾄ、JAL、村田製、ﾏｷﾀ、豊田通商、東電HD、ZOZO、日本酸素H、ﾚｰｻﾞﾃｸ、ﾌｧﾅｯｸ、阪急阪神H、JR西日本、京成電鉄、ANAHD、HOYA、豊田織、ﾃﾞﾝｿｰ、三菱電、大塚商会 11/1 小野薬、日本製鉄、TDK、ｱｽﾃﾗ薬、ｵﾘｯｸｽ、京セラ、協和キリン、ヤマトHD、TIS、CTC、三菱ｹﾐｶﾙ、ﾛｰﾑ、ﾄﾖﾀ 11/2 ｷｯｺｰﾏﾝ、ｽﾊﾞﾙ、三菱商、住友商、川崎船、AGC、ﾐﾈﾍﾞｱ、住友電工、ｺﾅｼﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ、KDDI、丸紅
	海外	決算発表　：	10/30 HSBCﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ、オン・ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰ、BYD、ﾏｸﾄﾞﾅﾙﾄﾞ、ｳｴｽﾀﾝﾃﾞｼﾞﾀﾙ 10/31 ｱﾝﾊｲｻﾞｰ・ﾌﾟｯｼｭ・ｲﾝﾍﾞﾌﾟ、BP、ｷｬﾀﾋﾟﾗｰ、BASF、ﾌｧｲｻﾞｰ、ｱﾑｼﾞｪﾝ、ｻﾑｽﾝ電子、ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ・ﾏｲｸﾛ・ﾃﾞﾊﾞｲｾｽﾞ 11/1 ﾃﾞｭﾎﾟﾝ・ﾄﾞ・ﾇﾑｰﾙ、ｴｽﾃｨﾛｰﾀﾞｰ、CVSﾍﾙｽ、ｸﾗﾌﾄ・ﾊｲﾝﾂ、ヤム、ﾌﾞﾙﾃﾞﾝｼｬﾙ、ｱﾌﾗｯｸ、AIG、ﾒｯﾄﾗｲﾌ、ﾍﾟｲﾊﾟﾙ、ｸｱﾙｺﾑ、ｴｱﾋﾞｰｱﾝﾄﾞﾋﾞｰ、ﾄﾞｱﾀﾞｯｼｭ 11/2 ﾌｪﾗｰﾘ、INGｸﾞﾙｰﾌﾟ、ｼｪﾙ、ｺﾉｺ、ｱｯﾌﾟﾙ、ｽﾀｰﾊﾞｯｸｽ、ﾓﾃﾞﾙﾅ、ｲｰﾗｲﾘﾘｰ 11/3 ﾏｯｺｰﾘｰ、ｽｲｽ再保険、BMW、ｿｼｴﾃ・ｼﾞｪﾈﾗﾙ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 日米金融政策イベント前は上値重く推移するも、イベント後は堅調な企業業績や追加の自社株買いが評価され緩やかに上昇～

今週の日本株市場は、日米金融政策イベント前は上値重く推移するも、イベント後は堅調な企業業績や追加の自社株買いが評価され緩やかに上昇するとみます。

30-31日に開催される日銀金融政策決定会合について、展望レポートにおけるインフレ見通しは上方修正されるものの、YCC政策の再修正は見送られるとみており、早期の政策修正への警戒感は意識され続けるものの、株式市場では一定の安心感が広がるとみます。また31-1日のFOMCは、現状政策の据置きが決定されパウエルFRB（米連邦準備理事会）議長も記者会見で従来の政策スタンスを踏襲するとみており、市場への影響は限定的とみます。これらのイベント前は政策変更への警戒感から株価は上値重く推移するとみますが、イベント後は本格化する日本企業の中間決算において、国内経済の正常化や為替レートが円安気味で推移したことなどを背景とする堅調な業績が確認されることや、追加の自社株買いの発表などを好感し、緩やかに上昇するとみます。ただ、①米財務省が1日に発表する米国債の四半期定例入札の発行計画において、予想以上に増発されれば米金利上昇幅が拡大し米国株へのバリュエーション調整圧力が強まる可能性があること、②中東情勢が一段と緊迫化することには注意が必要とみます。その他の注目材料として、日本では31日の失業率、鉱工業生産、米国では1日のISM製造業景況指数、JOLT求人数、3日の非農業部門雇用者数変化、欧州では31日のユーロ圏GDP、中国では31日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：https://www.alamco.co.jp
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。